

令和6年度 当初予算の概要

1 令和6年度当初予算総括表

(単位：千円)

会計別	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	前年度比較	
				増減率%
一般会計	8,517,000	7,259,000	1,258,000	17.3
特別会計	2,462,900	2,374,800	88,100	3.7
国民健康保険特別会計	1,387,700	1,334,200	53,500	4.0
事業勘定	1,232,900	1,187,600	45,300	3.8
診療施設勘定	154,800	146,600	8,200	5.6
介護保険特別会計	862,300	852,500	9,800	1.1
後期高齢者医療特別会計	212,900	188,100	24,800	13.2
公営企業会計（水道事業会計）				
収入	462,927	400,141	62,786	15.7
水道事業収益	352,240	356,688	△ 4,448	△ 1.2
資本的収入	110,687	43,453	67,234	154.7
支出	525,139	449,097	76,042	16.9
水道事業費用	365,061	361,754	3,307	0.9
資本的支出	160,078	87,343	72,735	83.3
公営企業会計（下水道事業会計）				
収入	1,646,221	1,774,491	△ 128,270	△ 7.2
下水道事業収益	997,710	1,014,359	△ 16,649	△ 1.6
資本的収入	648,511	760,132	△ 111,621	△ 14.7
支出	1,873,137	2,016,555	△ 143,418	△ 7.1
下水道事業費用	988,760	981,502	7,258	0.7

資本的支出	884,377	1,035,053	△ 150,676	△ 14.6
-------	---------	-----------	-----------	--------

【概要説明】

令和6年度当初予算のうち一般会計にあつては85億1,700万円となり、前年度比12億5,800万円、17.3%の増となっています。

一方、特別会計にあつては、国民健康保険特別会計事業勘定が12億3,290万円、前年度比4,530万円、3.8%の増、国民健康保険特別会計診療施設勘定が1億5,480万円、前年度比820万円、5.6%の増、介護保険特別会計が8億6,230万円、前年度比980万円、1.1%の増、後期高齢者医療特別会計が2億1,290万円、前年度比2,480万円、13.2%の増、特別会計全体では、24億6,290万円、前年度比8,810万円、3.7%の増となっています。

水道事業会計は、収入では4億6,292万7千円、前年度比6,278万6千円、15.7%の増、支出では、5億2,513万9千円、前年度比7,604万2千円、16.9%の増となっています。

下水道事業会計は、収入では16億4,622万1千円、前年度比1億2,827万円、7.2%の減、支出では18億7,313万7千円、前年度比1億4,341万8千円、前年度比7.1%減となっています。

2 令和6年度一般会計目的別歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

科目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 町税	4,080,543	4,264,507	△ 183,964	△ 4.3	47.9
2. 地方譲与税	52,728	52,580	148	0.3	0.6
3. 利子割交付金	1,000	1,900	△ 900	△ 47.4	0.0
4. 配当割交付金	11,000	11,000	0	0.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
6. 法人事業税交付金	45,000	30,000	15,000	50.0	0.5
7. 地方消費税交付金	360,000	360,000	0	0.0	4.2
8. 環境性能割交付金	4,800	4,700	100	2.1	0.1
9. 地方特例交付金	99,647	16,001	83,646	522.8	1.2
10. 地方交付税	5,000	5,000	0	0.0	0.1
11. 交通安全対策特別交付金	1,663	1,752	△ 89	△ 5.1	0.0
12. 分担金及び負担金	26,799	46,107	△ 19,308	△ 41.9	0.3

13. 使用料及び手数料	36,723	34,796	1,927	5.5	0.4
14. 国庫支出金	1,262,650	619,405	643,245	103.8	14.8
15. 県支出金	392,532	370,227	22,305	6.0	4.6
16. 財産収入	114,104	106,278	7,826	7.4	1.3
17. 寄附金	5,941	30,901	△ 24,960	△ 80.8	0.1
18. 繰入金	965,139	610,305	354,834	58.1	11.4
19. 繰越金	75,000	75,000	0	0.0	0.9
20. 諸収入	169,431	171,441	△ 2,010	△ 1.2	2.0
21. 町債	797,300	437,100	360,200	82.4	9.4
歳入合計	8,517,000	7,259,000	1,258,000	17.3	100.0

【概要説明】

一般会計予算の歳入では、町税が40億8,054万3千円で、前年度比1億8,396万4千円、4.3%の減、歳入全体に占める割合は、47.9%と最も多くなっています。町税の主なものは、町民税が10億3,329万6千円、固定資産税が28億7,663万7千円です。

国庫支出金が12億6,265万円で、前年度比6億4,324万5千円、103.8%の増、歳入全体に占める割合は、14.8%となっています。国庫支出金の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金、児童手当交付金（児童手当）、学校施設環境改善交付金、障害者自立支援給付費等国庫負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などです。

県支出金が3億9,253万2千円で、前年度比2,230万5千円、6.0%の増、歳入全体に占める割合は、4.6%となっています。県支出金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、児童手当負担金（児童手当）、保険基盤安定負担金、子ども医療費補助金などです。

繰入金が9億6,513万9千円で、前年度比3億5,483万4千円、58.1%の増、歳入全体に占める割合は、11.4%となっています。繰入金の主なものは、公共施設建設基金繰入金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公共建築物維持基金繰入金などです。

町債が7億9,730万円で、前年度比3億6,020万円、82.4%の増、歳入全体に占める割合は、9.4%となっています。町債の主なものは、学校教育施設等整備事業債及び公共施設等適正管理推進事業債です。

歳入合計は85億1,700万円で、前年度比12億5,800万円、17.3%の増となっています。

(歳出)

(単位：千円)

科目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 議会費	100,462	101,743	△ 1,281	△ 1.3	1.2
2. 総務費	1,291,708	924,059	367,649	39.8	15.2

3. 民生費	2,593,211	2,482,759	110,452	4.4	30.4
4. 衛生費	466,377	631,168	△ 164,791	△ 26.1	5.5
5. 農林水産業費	81,623	94,944	△ 13,321	△ 14.0	1.0
6. 商工費	17,639	17,894	△ 255	△ 1.4	0.2
7. 土木費	904,955	855,735	49,220	5.8	10.6
8. 消防費	254,016	289,995	△ 35,979	△ 12.4	3.0
9. 教育費	2,623,069	1,719,279	903,790	52.6	30.8
10. 災害復旧費	8	8	0	0.0	0.0
11. 公債費	83,866	40,296	43,570	108.1	1.0
12. 諸支出金	90,066	91,120	△ 1,054	△ 1.2	1.0
13. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	8,517,000	7,259,000	1,258,000	17.3	100.0

【概要説明】

総務費は、自治体システム標準化事業の皆増や庁舎非常用発電設備点検事業並びに住民基本台帳ネットワークシステム委託事業の増、第2期防犯カメラ設置事業の皆減などにより、前年度比39.8%増の12億9,170万8千円となっています。

民生費は、定額減税補足給付金事業の皆増や児童手当の増、ボランティア拠点施設建設事業の皆減などにより、前年度比4.4%増の25億9,321万1千円となっています。

土木費は、朝明ポンプ場維持管理費負担金の増や水路改修事業の皆増、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度比5.8%増の9億495万5千円となっています。

教育費は、中学校整備事業に係る工事費の増及び地区公民館長寿命化改修事業に係る工事費の減などにより、前年度比52.6%増の26億2,306万9千円となっています。

構成比は、教育費が30.8%と一番高く、次いで民生費、総務費、土木費、衛生費の順となっています。

3 令和6年度一般会計予算 性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆人件費	1,630,187	1,524,009	106,178	7.0	19.1

○物件費	1,984,413	1,710,477	273,936	16.0	23.3
○維持補修費	21,539	23,690	△ 2,151	△ 9.1	0.2
◆扶助費	1,175,120	1,026,698	148,422	14.5	13.8
○補助費等	1,414,123	1,400,290	13,833	1.0	16.6
■普通建設事業費	1,772,299	1,087,895	684,404	62.9	20.8
■災害復旧事業	8	8	0	0.0	0.0
◆公債費	83,866	40,296	43,570	108.1	1.0
○積立金	81,683	98,520	△ 16,837	△ 17.1	1.0
○貸付金	6,360	6,720	△ 360	△ 5.4	0.1
○繰出金	337,402	330,397	7,005	2.1	4.0
○予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	8,517,000	7,259,000	1,258,000	17.3	100.0

※決算統計の考え方に基づき、性質の区分を一部移動させて計上しています。

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆義務的経費	2,889,173	2,591,003	298,170	11.5	33.9
■投資的経費	1,772,307	1,087,903	684,404	62.9	20.8
○その他の経費	3,855,520	3,580,094	275,426	7.7	45.3
歳出合計	8,517,000	7,259,000	1,258,000	17.3	100.0

【概要説明】

一般会計予算の性質別では、物件費が19億8,441万3千円で、前年度比2億7,393万6千円、16.0%の増となっています。増となった主な理由は、自治体システム標準化事業などの皆増によるものです。また、歳出全体に占める割合は、23.3%と最も多くなっています。

人件費は、16億3,018万7千円で、前年度比1億617万8千円、7.0%の増となっています。

普通建設事業費は、17億7,229万9千円で、前年度比6億8,440万4千円、62.9%の増となっています。増となった主な理由は、中学校整備事業の増などによるものです。

補助費等は、14億1,412万3千円で、前年度比1,383万3千円、1.0%の増となっています。増となった主な理由は、朝明ポンプ場維持管理費負担金の増などによるものです。

扶助費は、11億7,512万円で、前年度比1億4,842万2千円、14.5%の増となっています。増となった主な理由は定額減税補足給付金及び児童手当の増などによるものです。

公債費は、8,386万6千円で、前年度比4,357万円で、108.1%の増となっています。増となった理由は、元利償還金の増によるものです。

積立金は、8,168万3千円で、前年度比1,683万7千円、17.1%の減となっていま

す。減となった主な理由は、ふるさと応援基金費特定財源積立金の減などによるものです。

繰出金は、3億3,740万2千円で、前年度比700万5千円、2.1%の増となっています。増となった主な理由は、国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金の増などによるものです。

4 地方債の現在高

地方債現在高表

(単位：千円)

会計別	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
		借入予定額	元金返済見込額	
一般会計	565,755	797,300	75,252	1,287,803
特別会計				
合計	565,755	797,300	75,252	1,287,803

【概要説明】

町の支出は、原則として借金せずに、町税などで賄うこととされていますが、臨時的に多額の費用が必要な場合や、将来の住民にも経費を負担していただくことが公平と考えられる場合には、国などからお金を借入れることができます。

借入れにあたっては、世代間の負担に不均衡が生じないように、また、財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な借入れを行っていきます。

令和6年度の借入予定額及び返済見込額などは、上記の地方債現在高表のとおりで、一般会計において7億9,730万円の借入れを行います。うち中学校整備事業として4億4,510万円並びに地区公民館長寿命化改修事業として3億5,220万円の借入れを予定しています。また、令和6年度中の元金返済は7,525万2千円を予定し、令和6年度末の現在高は12億8,780万3千円の見込みです。

5 基金の現在高

基金現在高表

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
1. 財政調整基金	8,411,863	29,566	322,450	8,118,979
2. 減債基金	3,064,008	9,943	75,252	2,998,699
3. 公共建築物維持基金	6,024,026	16,003	61,000	5,979,029
4. 公共施設建設基金	4,879,559	8,766	465,209	4,423,116
5. いきいきまちづくり基金	1,114,845	4,392	28,335	1,090,902
6. 安全なまちづくり基金	1,110,605	5,334	0	1,115,939
7. その他基金(※)	1,544,241	7,679	12,893	1,539,027

総計	26,149,147	81,683	965,139	25,265,691
----	------------	--------	---------	------------

【概要説明】

令和6年度末の一般会計の基金残高の総額は、252億6,569万1千円と見込んでおり、そのうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、81億1,897万9千円となる見込みです。そのほか、減債基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金などがあり、将来の事業計画を見据えて積立てを行うとともに、必要なときに取り崩して使用するなどして、財政負担の平準化と財源の有効活用を図っています。

※その他基金

環境整備事業基金、教育文化振興基金、ふるさと・水と土保全基金、ふるさと創生事業基金、公営住宅建設基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、大きく羽ばたけ基金、みえ森と緑の県民税市町交付金基金、土地開発基金